

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム

コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 正久

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理グループマネージャー (氏名) 片平 朋幸

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日

TEL 052-202-1360

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	65,192	5.0	2,884	4.1	2,852	4.4	1,504	△5.4
20年3月期	62,101	12.7	2,771	17.6	2,732	16.5	1,590	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	152.72	—	14.9	14.8	4.4
20年3月期	157.90	—	17.2	13.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4百万円 20年3月期 △14百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,556	10,472	53.6	1,084.81
20年3月期	19,082	9,691	50.8	973.58

(参考) 自己資本 21年3月期 10,472百万円 20年3月期 9,691百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,727	△247	△367	3,697
20年3月期	881	△399	98	1,585

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	328	20.9	3.6
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	337	22.9	3.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		20.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,680	△9.4	1,230	△0.4	1,190	△3.2	690	4.3	71.47
通期	65,500	0.5	3,150	9.2	3,090	8.3	1,780	18.3	184.38

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 トランコムEX東日本株式会社 ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は24ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計方針の変更をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,324,150株 20年3月期 10,324,150株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 670,318株 20年3月期 370,194株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,438	5.2	2,431	5.6	2,448	6.2	1,389	1.3
20年3月期	55,561	10.7	2,303	13.2	2,306	13.1	1,372	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	141.11	—
20年3月期	136.32	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	17,752		9,729		54.8	1,007.81		
20年3月期	17,423		9,062		52.0	910.40		

(参考) 自己資本 21年3月期 9,729百万円 20年3月期 9,062百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,820	△8.9	980	△9.6	990	△11.1	580	△5.9	60.08
通期	58,110	△0.6	2,550	4.9	2,550	4.1	1,480	6.5	150.25

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の後退により、輸出企業を中心とする製造業の業績悪化や生産・在庫調整、雇用調整等が相次ぎ、急激な景気後退局面を迎えました。

物流業界におきましても、国内輸送貨物量の大幅な減少等により経営難に陥る企業が増加の一途を辿っており、引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として営業上のシナジーを醸成し、経済環境の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルを構築するとともに、新規顧客の開拓や品質と生産性の向上に積極的に取り組む一方、諸経費の節減等により経営のスリム化を図り、企業体質の強化に努めております。

また、グループ内の内部統制システム構築をさらに推進し、コンプライアンス項目の遵守に一層注力することにより経営の透明性を確保するとともに、エコロジネットワークを推進する等、環境への負荷低減活動を進め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開は次のとおりであります。

平成20年7月	新潟市中央区に新潟情報センターを開設（物流情報サービス事業） 奈良県奈良市に奈良情報センターを開設（物流情報サービス事業）
平成20年8月	神戸市中央区に神戸事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
平成20年9月	タイ王国バンコクにC&C BANGKOK CO., LTDを設立（アウトソーシング事業）
平成20年10月	千葉県市川市に市川事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
平成20年11月	神戸市西区に神戸西事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
平成21年2月	東京都港区にトランコムEX東日本株式会社を設立（貨物運送事業）
平成21年3月	静岡県袋井市に遠州センターを開設（物流情報サービス事業）

以上の結果、営業収入は 651 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度比 5.0%増）、営業利益は 28 億 8 千 4 百万円（同 4.1%増）、経常利益は 28 億 5 千 2 百万円（同 4.4%増）、当期純利益は 15 億 4 百万円（同 5.4%減）となりました。

#### (部門別の概況)

##### 物流情報サービス事業

営業収入	363 億 2 千 5 百万円	（前期比	4.7%増）
営業総利益	13 億 9 千 7 百万円	（同	1.8%減）
営業利益	10 億 9 千 6 百万円	（同	5.2%減）

第4四半期に入り荷動きが低調に推移する中、マッチング件数の伸長が見られず増収減益となりました。

##### ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	151 億 5 千 8 百万円	（前期比	6.3%増）
営業総利益	16 億 6 千 7 百万円	（同	3.3%増）
営業利益	11 億 5 千 8 百万円	（同	0.3%増）

新規拠点の開設に伴うイニシャルコストが先行発生しましたが、増収微増益となりました。

## 貨物運送事業

営業収入	114億5千5百万円	(前期比	6.0%増)
営業総利益	9億9千5百万円	(同	42.0%増)
営業利益	5億3千万円	(同	73.7%増)

生協個人宅配部門での受託エリアの増加、燃料価格の下落、不採算部門の収益改善等により増収増益となりました。

## 自動車整備事業

営業収入	12億5千5百万円	(前期比	1.4%増)
営業総利益	1億2千7百万円	(同	3.9%減)
営業利益	5千6百万円	(同	24.5%減)

営業活動によりリース車両整備受託台数は増加したものの、1件当たり受託金額が低下傾向にあり、微増収減益となりました。

## アウトソーシング事業

営業収入	20億5百万円	(前期比	17.2%減)
営業総利益	2億5百万円	(同	23.2%減)
営業利益	3千8百万円	(同	59.7%減)

システム開発案件及び業務請負部門の受託量が減少したこと等により、減収減益となりました。

## (次期の見通し)

わが国経済の先行きについては、依然として不安材料を抱える局面にあると予想されます。また、当物流業界におきましても、国内輸送貨物量の減少等により、引き続き厳しい情勢が続くものと思われま。

このような情勢のもと当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のリーダーとしてのポジションを活かし、ロジスティクスマネジメント事業や貨物運送事業との事業上のシナジーを醸成し、かつエンジニアリング機能の充実を図ることで、営業力の強化・事業の生産性の向上を図ります。また、労務関連や環境対応等のコンプライアンスについてもその遵守に向け、さらに全社一丸となって注力してまいります。

## 物流情報サービス事業

今後も引き続き貨物情報量が低調に推移することが予想されますが、情報センター間の連携を強化し、貨物情報と空車情報のマッチング率及びマッチング件数の増加を図ります。また、一方でコスト削減を進め、平成22年3月期は、営業収入350億9千万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業総利益13億8千万円（同1.2%減）、営業利益10億9千万円（同0.6%減）を計画しております。

## ロジスティクスマネジメント事業

前期に開設した拠点の通期寄与による増収、また、既存拠点の統廃合によるコスト削減、数値管理の徹底による生産性の向上により増益となる見込みです。平成22年3月期は、営業収入163億7千万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業総利益17億2千万円（同3.2%増）、営業利益12億1千万円（同4.4%増）を計画しております。

## 貨物運送事業

営業収入面では前期に開設した生協個人宅配部門拠点の通期寄与、また、収益面では不採算部門の収益性の向上及び燃料価格の低下によるコスト低減により、増収増益となる見込みです。平成22年3月期は、営業収入122億5千万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業総利益11億7千万円（同17.5%増）、営業利益7億5千万円（同41.3%増）を計画しております。

以上により、平成22年3月期は、営業収入655億円（前期比0.5%増）、営業利益31億5千万円（同9.2%増）、経常利益30億9千万円（同8.3%増）、当期純利益17億8千万円（同18.3%増）を計画しており、当社グループが目標とする経営指標である営業利益ベースで、9期連続の増収増益を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び営業未収入金が17億2千7百万円減少いたしましたが、現金及び預金が21億1千1百万円増加したこと等により、2億6千6百万円増加し106億7千2百万円となりました。

固定資産は、リース資産のオンバランス化等により2億8百万円増加し88億8千3百万円となりました。これらにより総資産は、4億7千4百万円増加し、195億5千6百万円となりました。

また、貨物運送事業において遊休資産となった有形固定資産に対し、2千2百万円の減損損失を計上いたしました。

## (ロ) 負債

流動負債は、短期借入金が5億円増加いたしましたが、支払手形及び営業未払金の減少、未払費用の減少等により7億7千7百万円減少し76億9千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済がありましたが、あらたにリース債務を計上したこと等により4億6千9百万円増加し13億8千8百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、自己株式の取得により3億7千4百万円減少しましたが、利益剰余金が11億7千5百万円増加したことにより7億8千1百万円増加し、104億7千2百万円となり、自己資本比率は53.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億1千1百万円増加し、当連結会計年度末は、36億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果から得られた資金は、27億2千7百万円となりました。得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億7千5百万円、減価償却費6億1千8百万円及び売上債権の減少額17億2千7百万円の資金の増加と、仕入債務の減少額6億7千1百万円及び法人税等の支払額13億5千万円の資金の減少によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億4千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備の代替取得、及び投資有価証券の取得等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払い3億2千8百万円、自己株式取得による支出3億7千4百万円、長期借入金の返済1億2千万円と、このための短期借入金の増加5億円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成18年3月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	42.9	50.8	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.0	98.9	74.1	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	38.9	40.2	165.0	94.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.1	113.2	34.4	54.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の配当金を35円と予定しております。なお、次期におきましても9期連続の増配を目指し、年間配当金は2円増の37円を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報・財務諸表等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①大口取引先との契約リスクについて

当社グループは、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあります。

また、取引内容により物流センター及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合があります。よって、予期せぬ事象等による契約解消、取引先の業容に急変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、急激な業容の拡大により管理能力の高い人材の確保と育成が必要となっております。よって人材の確保及び育成が不十分な場合、また、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況、今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

## ③コスト変化のリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営む上で事業用車両、燃料等の購入が必要となります。よって仕入価格の大幅な上昇等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④債権管理のリスクについて

当社グループでは、各取引先の業容・資力に応じた与信を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防ぐ取組みを行っております。

しかしながら、取引先に不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸送を行っております。輸送の安全確保のため事業推進室を中心に、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用や取引先からの信頼低下を起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法令及び法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法等の各種法令による規制を受けております。よって、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じた場合、また、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両停止、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。これらにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（トランコム株式会社）、連結子会社8社及び持分法適用会社である関連会社2社により構成されております。当社グループは、顧客企業及びグループ会社に対して輸送、保管、荷役、情報処理等の、物流に関する包括的なサービスを提供することを主たる業務にしております。

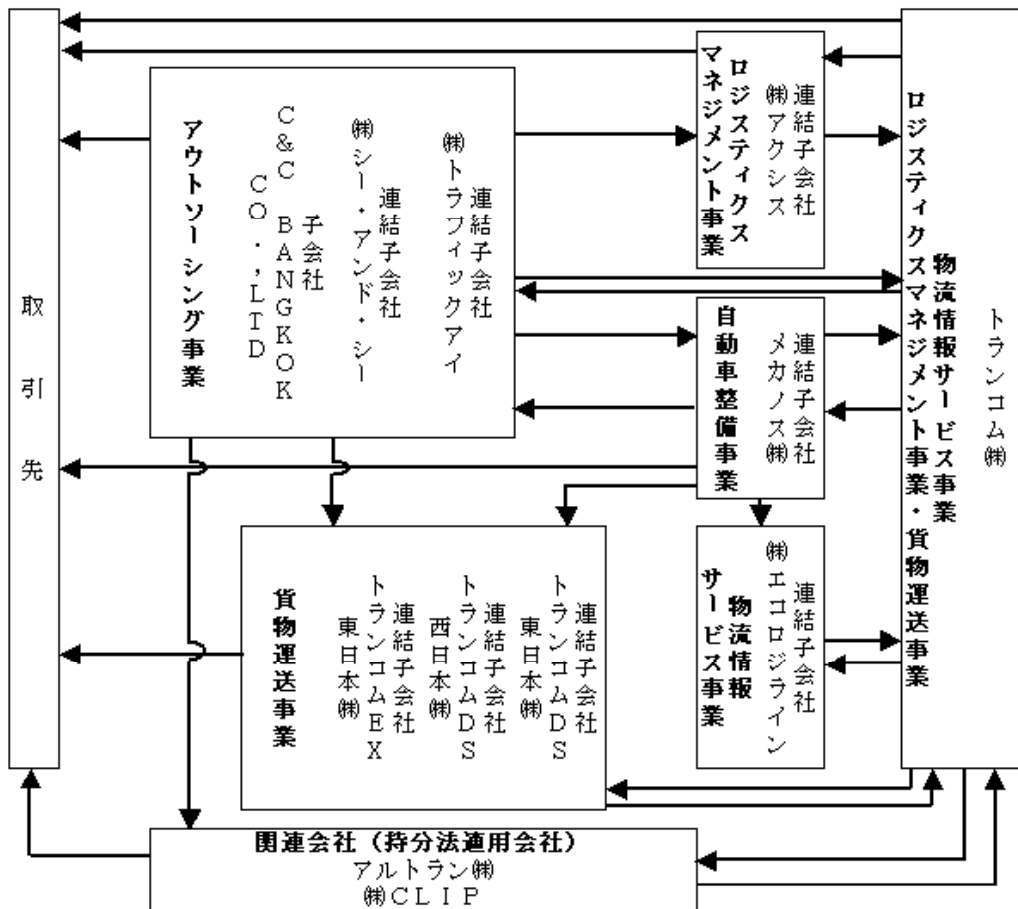
当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、平成20年10月1日より連結子会社である㈱ジー・ジェイラインは、㈱エコロジラインへ社名変更し、物流情報サービス事業のエコロジネットワークの幹線輸送業務を行うこととなったため、第4四半期より貨物運送事業から物流情報サービス事業へセグメント変更をしております。

また、平成20年9月11日にC&C BANGKOK CO., LTDを子会社として設立し、平成21年2月23日にトランコムEX東日本㈱を連結子会社として設立しております。

事業区分	事業内容	会社名
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング エコロジネットワーク	当社
		㈱エコロジライン
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託 物流センターの運営	当社
		㈱アクシス
貨物運送事業	輸送業務	当社
		トランコムDS東日本㈱
		トランコムDS西日本㈱
		トランコムEX東日本㈱
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス㈱
アウトソーシング事業	情報システムの開発	㈱トラフィックアイ
	業務請負及びシステム開発業務	㈱シー・アンド・シー
	業務請負及びシステム開発業務	C&C BANGKOK CO., LTD

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、本年6月をもって設立50周年を迎えます。これを機会に企業理念を見直し目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」・「創造」・「挑戦」・「団結」・「感謝」をグループ精神として掲げました。

当社グループは、この企業理念及びグループ精神のもと、コラボレーター（協働者）として顧客企業との新しい関係に立ち、顧客企業の物流システム全体の最適化実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行い透明性の高い企業経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として営業収入、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率、及びROE（自己資本当期純利益率）を基本的な経営指標として掲げております。

平成21年3月期からの中期計画（3ヶ年）において、最終年度において営業収入900億円、営業利益45億円、営業利益率5％という目標を掲げ、ROEに関しては、15%以上の維持継続を目指しておりましたが、「経営成績に関する分析」に記載のとおり、急激な景気後退局面を迎えていることから、中期計画において、特に営業収入及び営業利益について見直しを行う予定であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな中期経営計画において物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業をコア事業として位置づけ、先進的な環境対応を実現する「日本を代表する物流企業」になるという目標を掲げております。

この目標の実現のため、次の内容を中期経営計画の基本方針の骨子として事業展開を進めてまいります。

##### ① 環境対応

国内のトラックの空車を減少させ、稼働率を高めることができる物流情報サービス事業を当社の環境対応の中心に据え、平成22年4月から導入される共同省エネ管理制度を踏まえて、今後ますます強化される環境面への対応に注力いたします。

##### ② エリア戦略・拠点戦略

中部圏に新たな中核物流拠点の構築を行う一方、関東圏・関西圏においても物流拠点の拡充を進め、バランスの取れた事業エリアの構築を目指します。また、アジアを対象とした海外展開も視野に入れ、対象となる当社グループ事業の段階的な進出の検討を進めてまいります。

##### ③ エコロジネットワークの拡充

物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業の協働体制を確立し、エコロジネットワークの拡充を進めてまいります。

##### ④ M&Aと事業アライアンス（協業）

関東圏・関西圏への事業エリアの拡張と事業スピードの加速を目的に、機動的なM&A及び資本・業務提携等の事業アライアンスを進めてまいります。

##### ⑤ 人材の確保・育成

人材確保、育成、定着を促進するために各種制度（人事／報酬／教育制度等）の再構築を行い、社員の帰属意識と業務効率の向上を目指し、結果として中期経営計画の実現性を高めてまいります。

##### ⑥ コンプライアンス遵守の運営

労務管理のみならず事業上におけるコンプライアンス遵守を徹底し、高い倫理性に基づいた企業活動を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ここ数年の急激な業容の拡大により、人材の確保、組織力の強化が急務となっております。このため、積極的に人材を登用し、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築する一方、教育研修制度の充実や貢献度に応じた人事制度の構築等により人材を育成してまいります。

当社では、法令等コンプライアンス遵守の徹底を目的に、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を組織し活動しております。今後におきましても、同委員会の機能と役割をさらに強化し、全社を挙げてより適正な労務管理に取り組むとともに、行動規範・行動指針の徹底を図ってまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成21年4月6日の取締役会書面決議において、株式会社エムエスケイ（本社：名古屋市中村区、代表取締役：市原貞巳）の発行済普通株式のうち、70.5%（1,313株）を取得する決議をなし、平成21年4月7日付、当該会社主要株主との間で「株式譲渡に関する基本合意書」を締結いたしました。

当該会社は、コンピュータソフトウェアの設計・販売、コンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。

当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。

なお、株式譲渡契約締結につきましては、平成21年7月上旬を予定しており、当該会社の連結を平成21年度第2四半期より予定しております。今後の年間業績予想（連結）への影響につきましては現在精査中であり、別途必要に応じて開示いたします。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,585,912		3,697,597
受取手形及び営業未収入金		8,072,410		6,344,718
たな卸資産		16,752		—
商品		—		2,725
仕掛品		—		1,370
貯蔵品		—		8,150
前払費用		196,411		205,504
リース投資資産		—		5,109
繰延税金資産		351,095		202,581
その他		189,460		220,285
貸倒引当金		△5,552		△15,514
流動資産合計		10,406,489		10,672,530
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	5,342,316	※2	5,326,877
減価償却累計額		△1,980,342		△2,185,599
建物及び構築物(純額)		3,361,973		3,141,278
機械装置及び運搬具	※2	2,813,864		2,647,461
減価償却累計額		△2,260,866		△2,273,939
機械装置及び運搬具(純額)		552,997		373,522
土地	※2、※4	2,660,938	※2、※4	2,660,938
リース資産		—		737,061
減価償却累計額		—		△88,518
リース資産(純額)		—		648,542
建設仮勘定		19,158		70,287
その他		324,269		337,903
減価償却累計額		△214,976		△231,820
その他(純額)		109,292		106,083
減損損失累計額		—		△22,939
有形固定資産合計		6,704,361		6,977,713
無形固定資産				
リース資産		—		19,578
その他		133,680		120,974
無形固定資産合計		133,680		140,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	247,175	※1	284,690
長期貸付金		3,927		3,308
長期前払費用		3,948		2,745
繰延税金資産		250,177		215,698
差入保証金		1,030,427		1,066,869
その他		345,711		283,563
貸倒引当金		△43,638		△91,351
投資その他の資産合計		1,837,729		1,765,524
固定資産合計		8,675,771		8,883,790
資産合計		19,082,261		19,556,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,612,981	3,941,832
短期借入金	※2、※5 1,120,000	※2、※5 1,620,000
リース債務	—	179,688
未払金	204,497	229,122
未払費用	936,129	588,264
未払法人税等	737,399	411,912
未払消費税等	302,240	164,448
賞与引当金	330,300	327,550
役員賞与引当金	26,400	18,650
その他	203,096	214,093
流動負債合計	8,473,043	7,695,562
固定負債		
長期借入金	※2 335,000	※2 215,000
リース債務	—	551,060
再評価に係る繰延税金負債	※4 40,678	※4 40,678
退職給付引当金	98,216	118,296
役員退職慰労引当金	119,105	123,308
負ののれん	7,115	5,336
その他	318,089	334,482
固定負債合計	918,204	1,388,163
負債合計	9,391,247	9,083,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,718	1,230,718
利益剰余金	7,966,690	9,142,588
自己株式	△676,109	△1,050,624
株主資本合計	9,601,346	10,402,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,077	10,277
土地再評価差額金	※4 59,588	※4 59,588
評価・換算差額等合計	89,666	69,866
純資産合計	9,691,013	10,472,595
負債純資産合計	19,082,261	19,556,320

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業収入		62,101,071		65,192,172
営業原価	※1	57,986,614	※1	60,808,439
営業総利益		4,114,457		4,383,733
販売費及び一般管理費				
人件費		633,605		648,644
(うち賞与引当金繰入額)		25,362		15,174
(うち役員賞与引当金繰入額)		25,880		18,650
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		15,392		8,608
減価償却費		44,852		51,298
保険料		21,894		22,639
施設利用料		77,069		91,089
リース料		36,548		18,929
租税公課		8,431		11,753
旅費及び交通費		56,467		62,288
交際費		45,943		46,691
諸会費		6,677		8,752
貸倒引当金繰入額		9,351		53,819
その他		401,932		483,211
販売費及び一般管理費合計		1,342,773		1,499,117
営業利益		2,771,683		2,884,616
営業外収益				
受取利息		1,412		1,231
受取配当金		1,933		1,794
助成金収入		10,137		—
受取保険金		7,511		—
受取手数料		3,670		—
保険返戻金		—		22,821
その他		11,129		28,929
営業外収益合計		35,794		54,776
営業外費用				
支払利息		24,717		50,481
債権売却損		10,446		11,343
持分法による投資損失		14,102		4,148
その他		25,720		20,714
営業外費用合計		74,987		86,688
経常利益		2,732,490		2,852,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	20,138	※2	16,485
確定債務戻入額		321,075		—
貸倒引当金戻入額		1,900		—
特別利益合計		343,113		16,485
特別損失				
固定資産売却損	※3	1,298	※3	2,374
固定資産廃棄損	※4	34,539	※4	57,930
減損損失		—	※5	22,939
貸倒引当金繰入額		—		14,450
貸借契約解約損		—		16,363
投資有価証券評価損		4,518		33,931
会員権評価損		—		14,850
過年度給与等		212,403		—
過年度損益修正損		—	※6	17,121
その他		13,591		14,001
特別損失合計		266,351		193,961
税金等調整前当期純利益		2,809,253		2,675,228
法人税、住民税及び事業税		1,273,880		974,343
法人税等調整額		△54,665		196,506
法人税等合計		1,219,214		1,170,850
当期純利益		1,590,038		1,504,378

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
前期末残高	1,230,718	1,230,718
当期末残高	1,230,718	1,230,718
利益剰余金		
前期末残高	6,660,169	7,966,690
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△283,518	△328,480
当期純利益	1,590,038	1,504,378
連結会計年度中の変動額合計	1,306,520	1,175,898
当期末残高	7,966,690	9,142,588
自己株式		
前期末残高	△356,219	△676,109
連結会計年度中の変動額		
自己株式の取得	△319,889	△374,515
連結会計年度中の変動額合計	△319,889	△374,515
当期末残高	△676,109	△1,050,624
株主資本合計		
前期末残高	8,614,715	9,601,346
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△283,518	△328,480
当期純利益	1,590,038	1,504,378
自己株式の取得	△319,889	△374,515
連結会計年度中の変動額合計	986,630	801,382
当期末残高	9,601,346	10,402,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,158	30,077
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,080	△19,800
連結会計年度中の変動額合計	△42,080	△19,800
当期末残高	30,077	10,277
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	59,588
当期末残高	59,588	59,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,747	89,666
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,080	△19,800
連結会計年度中の変動額合計	△42,080	△19,800
当期末残高	89,666	69,866



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,746,463	9,691,013
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△283,518	△328,480
当期純利益	1,590,038	1,504,378
自己株式の取得	△319,889	△374,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,080	△19,800
連結会計年度中の変動額合計	944,550	781,582
当期末残高	9,691,013	10,472,595

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,809,253	2,675,228
減価償却費	666,559	618,271
減損損失	—	22,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,451	57,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,064	△2,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,700	△7,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,890	20,080
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,941	4,203
受取利息及び受取配当金	△3,345	△3,025
持分法による投資損益 (△は益)	14,102	4,148
為替差損益 (△は益)	5,596	514
支払利息	24,717	50,481
確定債務戻入益	△321,075	—
過年度給与等	212,403	—
固定資産売却損益 (△は益)	△18,839	△14,111
固定資産廃棄損	34,539	57,930
会員権評価損	—	14,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,518	33,931
売上債権の増減額 (△は増加)	1,273,510	1,727,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,049	4,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,890,521	△671,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,955	△137,791
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,000	4,200
その他	67,279	△334,491
小計	2,140,867	4,125,582
利息及び配当金の受取額	3,345	3,025
利息の支払額	△25,647	△50,052
法人税等の支払額	△1,236,832	△1,350,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,733	2,727,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,586	△199,453
有形固定資産の売却による収入	66,496	30,747
無形固定資産の取得による支出	△77,588	△34,245
投資有価証券の取得による支出	△3,146	△108,325
出資金の分配による収入	—	2,760
関係会社株式の取得による支出	—	△6,272
貸付けによる支出	△14,059	△11,636
貸付金の回収による収入	1,269	20,652
その他	27,134	58,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,480	△247,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△298,070	△120,000
リース債務の返済による支出	—	△44,640
自己株式の取得による支出	△319,889	△374,515
配当金の支払額	△283,518	△328,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,522	△367,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,596	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,178	2,111,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,733	1,585,912
現金及び現金同等物の当期末残高	※ 1,585,912	※ 3,697,597

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)アクシス 湖栄運送(株) (株)ジージェイライン トランコムDS東日本(株) トランコムDS西日本(株) トランコムDS関東(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)アクシス (株)エコロジライン トランコムDS東日本(株) トランコムDS西日本(株) トランコムEX東日本(株)</p> <p>なお、湖栄運送(株)、トランコムDS関東(株)については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。 また、平成21年2月23日にトランコムEX東日本(株)を設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 C&amp;C BANGKOK CO., LTD</p> <p>なお、平成20年9月11日にC&amp;C BANGKOK CO., LTDを設立しましたが、純資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも小額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン(株) (株)CLIP</p>	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,935千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,924千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているためヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業収入は8,181千円減少、営業利益は14,847千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,030千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>持分法による投資損失</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「持分法による投資損失」は1,828千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ3,920千円、1,225千円、11,605千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>保険戻戻金</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「保険戻戻金」は7千円であります。</p>



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,475 千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,609 千円</p>
<p>※2 担保資産 道路交通事業財団に属している資産 建物及び構築物 47,517 千円 機械装置及び運搬具 284 千円 土地 310,920 千円 計 358,721 千円</p>	<p>※2 担保資産 道路交通事業財団に属している資産 建物及び構築物 — 千円 機械装置及び運搬具 — 千円 土地 — 千円 計 — 千円</p>
<p>道路交通事業財団に属していない資産 建物及び構築物 157,592 千円 土地 506,560 千円 計 664,152 千円</p>	<p>道路交通事業財団に属していない資産 建物及び構築物 145,351 千円 土地 506,560 千円 計 651,911 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 80,000 千円 長期借入金 235,000 千円 計 315,000 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 560,000 千円 長期借入金 90,000 千円 計 650,000 千円</p>
<p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 5,000 千円</p>	<p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 20,000 千円</p>
<p>※4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △326,446千円</p>	<p>※4 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △335,933千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※5 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	11,500,000 千円	借入実行残高	1,000,000 千円	差引額	10,500,000 千円	<p>※5 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">13,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,800,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	13,300,000 千円	借入実行残高	1,500,000 千円	差引額	11,800,000 千円
当座借越契約の総額	11,500,000 千円												
借入実行残高	1,000,000 千円												
差引額	10,500,000 千円												
当座借越契約の総額	13,300,000 千円												
借入実行残高	1,500,000 千円												
差引額	11,800,000 千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
※1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額                                 316,507 千円	※1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額                                 312,376 千円																		
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具                                 20,134 千円 その他   4 千円 <hr/> 計   20,138 千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具                                 16,485 千円 <hr/> 計   16,485 千円																		
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具                                 1,298 千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具                                 2,374 千円																		
※4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物   2,177 千円 機械装置及び運搬具                                 5,975 千円 有形固定資産その他                                 492 千円 <hr/> 無形固定資産その他                                 25,893 千円 <hr/> 計   34,539 千円	※4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物   35,078 千円 機械装置及び運搬具                                 7,152 千円 有形固定資産その他                                 4,029 千円 無形固定資産その他                                 190 千円 <hr/> 撤去費用   11,479 千円 <hr/> 計   57,930 千円																		
	※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県一宮市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っております。上記資産につきましては遊休資産となったため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,939千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は、固定資産税評価額を基に評価した正味売却価格により計算しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	事業所	場所	愛知県一宮市	種類	土地及び建物等	減損損失	22,939千円	建物及び構築物	14,885千円	機械装置	216千円	その他	217千円	土地	7,619千円	計	22,939千円
用途	事業所																		
場所	愛知県一宮市																		
種類	土地及び建物等																		
減損損失	22,939千円																		
建物及び構築物	14,885千円																		
機械装置	216千円																		
その他	217千円																		
土地	7,619千円																		
計	22,939千円																		
	※6 過年度損益修正損 振込手数料控除の差額金であります。																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	198,494	171,700	—	370,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 171,700株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	283,518	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,480	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,324,150	—	—	10,324,150

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	370,194	300,124	—	670,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

端株買付による増加 124株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	328,480	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337,884	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,585,912</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,585,912</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,585,912	現金及び現金同等物	1,585,912	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,697,597</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,697,597</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,697,597	現金及び現金同等物	3,697,597
現金及び預金	1,585,912								
現金及び現金同等物	1,585,912								
現金及び預金	3,697,597								
現金及び現金同等物	3,697,597								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,337,277</td> <td style="text-align: right;">291,770</td> <td style="text-align: right;">1,045,506</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">536,196</td> <td style="text-align: right;">236,060</td> <td style="text-align: right;">300,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">55,104</td> <td style="text-align: right;">22,192</td> <td style="text-align: right;">32,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,928,578</td> <td style="text-align: right;">550,023</td> <td style="text-align: right;">1,378,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">345,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,025,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,371,197千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,003千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506	有形固定資産のその他	536,196	236,060	300,135	無形固定資産のその他	55,104	22,192	32,911	合計	1,928,578	550,023	1,378,554	1年内	345,627千円	1年超	1,025,570千円	合計	1,371,197千円	支払リース料	335,384千円	減価償却費相当額	304,891千円	支払利息相当額	29,003千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,014,284</td> <td style="text-align: right;">402,970</td> <td style="text-align: right;">611,314</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">561,530</td> <td style="text-align: right;">209,606</td> <td style="text-align: right;">351,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">41,454</td> <td style="text-align: right;">23,203</td> <td style="text-align: right;">18,251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,617,269</td> <td style="text-align: right;">635,780</td> <td style="text-align: right;">981,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">699,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,511千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">391,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352,352千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,067千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,014,284	402,970	611,314	有形固定資産のその他	561,530	209,606	351,924	無形固定資産のその他	41,454	23,203	18,251	合計	1,617,269	635,780	981,489	1年内	330,381千円	1年超	699,129千円	合計	1,029,511千円	支払リース料	391,731千円	減価償却費相当額	352,352千円	支払利息相当額	33,067千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506																																																														
有形固定資産のその他	536,196	236,060	300,135																																																														
無形固定資産のその他	55,104	22,192	32,911																																																														
合計	1,928,578	550,023	1,378,554																																																														
1年内	345,627千円																																																																
1年超	1,025,570千円																																																																
合計	1,371,197千円																																																																
支払リース料	335,384千円																																																																
減価償却費相当額	304,891千円																																																																
支払利息相当額	29,003千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,014,284	402,970	611,314																																																														
有形固定資産のその他	561,530	209,606	351,924																																																														
無形固定資産のその他	41,454	23,203	18,251																																																														
合計	1,617,269	635,780	981,489																																																														
1年内	330,381千円																																																																
1年超	699,129千円																																																																
合計	1,029,511千円																																																																
支払リース料	391,731千円																																																																
減価償却費相当額	352,352千円																																																																
支払利息相当額	33,067千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,928千円</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">808,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,382千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	189,887千円	1年超	1,569,040千円	合計	1,758,928千円	未経過リース料		1年内	257,170千円	1年超	808,212千円	合計	1,065,382千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,461千円</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">529,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,158千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	332,263千円	1年超	1,901,198千円	合計	2,233,461千円	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	257,170千円	1年超	529,987千円	合計	787,158千円
未経過リース料																																	
1年内	189,887千円																																
1年超	1,569,040千円																																
合計	1,758,928千円																																
未経過リース料																																	
1年内	257,170千円																																
1年超	808,212千円																																
合計	1,065,382千円																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																	
1年内	332,263千円																																
1年超	1,901,198千円																																
合計	2,233,461千円																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																	
1年内	257,170千円																																
1年超	529,987千円																																
合計	787,158千円																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	58,462	91,521	33,058	118,968	145,237	26,268
	(2)その他	73,188	92,338	19,150	3,364	4,026	662
	小計	131,650	183,859	52,209	122,333	149,263	26,930
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	6,038	5,047	△990	27,263	25,734	△1,529
	(2)その他	16,445	15,842	△603	69,231	61,132	△8,099
	小計	22,483	20,889	△1,593	96,495	86,866	△9,628
合計		154,133	204,749	50,616	218,828	236,130	17,301

(注) 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

なお、当連結会計年度においては、投資有価証券減損処理を33,931千円行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 株式	950	950
計	950	950



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……変動金利借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,905	6,124
会員権評価損	会員権評価損
34,785	41,240
未払事業税	未払事業税
58,356	39,210
貸倒引当金	貸倒引当金
12,222	23,726
賞与引当金	賞与引当金
134,961	133,825
賞与社会保険料	賞与社会保険料
18,806	18,735
過年度給与等	退職給付引当金
139,433	48,331
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
40,135	50,143
役員退職慰労引当金	償却超過
48,365	5,517
償却超過	固定資産廃棄損
42,340	4,657
固定資産廃棄損	繰越欠損金
29,785	17,813
繰越欠損金	減損損失
11,993	9,306
その他	その他
15,720	44,777
繰延税金資産合計	評価性引当額
621,811	△18,105
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	425,304
△20,538	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△20,538	△7,024
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
601,273	△7,024
	繰延税金資産(負債)の純額
	418,280
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
351,095	202,581
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
250,177	215,698
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
113,032	113,032
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△153,710	△153,710
差引	差引
△40,678	△40,678

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収入及び営業損益</b>								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	34,687,226	14,263,755	10,753,174	907,279	1,489,636	62,101,071	—	62,101,071
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	395	250	59,085	330,542	931,958	1,322,232	(1,322,232)	—
計	34,687,621	14,264,005	10,812,259	1,237,821	2,421,594	63,423,304	(1,322,232)	62,101,071
営業費用	33,531,705	13,109,130	10,506,744	1,163,531	2,326,074	60,637,186	(1,307,798)	59,329,388
営業利益	1,155,916	1,154,874	305,515	74,290	95,520	2,786,117	(14,433)	2,771,683
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	4,669,475	7,422,921	4,374,440	631,701	836,722	17,935,261	1,147,000	19,082,261
減価償却費	11,522	283,549	309,618	22,987	9,812	637,490	29,068	666,559
資本的支出	53,796	303,872	85,642	5,130	17,472	465,914	73,110	539,024

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング（「求貨求車」）業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負業務

## 3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が1,128千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が5,283千円、「貨物運送事業」が5,717千円、「自動車整備事業」が46千円、「アウトソーシング事業」が318千円、「消去又は全社」が1,440千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が38千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が2,275千円、「貨物運送事業」が8,711千円、「自動車整備事業」が651千円、「アウトソーシング事業」が24千円、「消去又は全社」が224千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	36,325,805	15,158,385	11,376,419	875,288	1,456,274	65,192,172	—	65,192,172
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	525	79,489	379,798	549,471	1,009,285	(1,009,285)	—
計	36,325,805	15,158,911	11,455,908	1,255,087	2,005,745	66,201,458	(1,009,285)	65,192,172
営業費用	35,229,729	14,000,198	10,925,177	1,199,017	1,967,255	63,321,378	(1,013,821)	62,307,556
営業利益	1,096,076	1,158,712	530,731	56,069	38,490	2,880,080	4,535	2,884,616
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,181,285	7,915,859	5,380,099	637,063	529,562	18,643,870	912,450	19,556,320
減価償却費	20,895	299,483	228,452	23,224	9,713	581,768	36,502	618,271
減損損失	—	—	22,939	—	—	22,939	—	22,939
資本的支出	51,854	351,150	486,464	36,990	22,649	949,108	95,092	1,044,201

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング（「求貨求車」）業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負

## 3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業収入は、自動車整備事業が8,181千円減少し、営業費用は、ロジスティクスマネジメント事業は7,489千円、貨物運送事業は6,770千円、自動車整備事業は906千円、管理部門は40千円減少し、営業利益は同額増加しております。物流情報サービス事業は171千円、アウトソーシング事業は187千円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
本邦以外に連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
平成20年9月11日付、連結子会社である株式会社シー・アンド・シーが49%出資しC&C BNGKOK CO., LTDをタイ王国に設立いたしました。当連結会計年度におきましては、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
海外売上高がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
海外売上高がないため、記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社 アイコー	名古屋市 中区	45	果実飲料、果汁及び農産加工品の販売	(被所有) 直接 — 間接 —		なし	商品の保管、荷役、路線発送業務	4,458	営業未収入金	—

- (注) 1. 代表取締役武部宏の長男武部篤紀が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等  
商品の保管取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	973円58銭	1株当たり純資産額	1,084円81銭
1株当たり当期純利益	157円90銭	1株当たり当期純利益	152円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,691,013	10,472,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,691,013	10,472,595
普通株式の発行済株式数(株)	10,324,150	10,324,150
普通株式の自己株式数(株)	370,194	670,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,953,956	9,653,832

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,590,038	1,504,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,590,038	1,504,378
普通株式の期中平均株式数(株)	10,069,985	9,850,412



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月6日の取締役会書面決議において、株式会社エムエスケイ（本社：名古屋市中村区、代表取締役：市原貞巳）の発行済普通株式のうち、70.5%（1,313株）を取得する決議をなし、平成21年4月7日付、当該会社主要株主との間で「株式譲渡に関する基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>当該会社は、コンピュータソフトウェアの設計・販売、コンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。</p> <p>当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。</p> <p>なお、株式譲渡契約締結につきましては、平成21年7月上旬を予定しており、当該会社の連結を平成21年度第2四半期より予定しております。今後の年間業績予想（連結）への影響につきましては現在精査中であり、別途必要に応じて開示いたします。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	581,862	2,913,123
受取手形	734,643	776,770
営業未収入金	6,301,103	4,756,271
リース投資資産	—	5,109
貯蔵品	6,857	2,010
前払費用	167,004	176,413
繰延税金資産	306,933	163,186
短期貸付金	10,000	72,195
未収入金	362,491	150,179
その他	43,968	40,232
貸倒引当金	△290	△11,510
流動資産合計	8,514,574	9,043,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,586,074	※1 4,617,577
減価償却累計額	△1,552,181	△1,742,401
建物(純額)	3,033,892	2,875,176
構築物	370,322	371,097
減価償却累計額	△219,301	△241,319
構築物(純額)	151,021	129,778
機械及び装置	368,571	323,805
減価償却累計額	△182,970	△179,162
機械及び装置(純額)	185,601	144,642
車両運搬具	※1 2,084,541	1,989,408
減価償却累計額	△1,813,267	△1,824,071
車両運搬具(純額)	271,274	165,337
工具、器具及び備品	237,126	256,910
減価償却累計額	△142,476	△160,628
工具、器具及び備品(純額)	94,650	96,281
土地	※1、※3 2,480,221	※1、※3 2,480,221
リース資産	—	476,246
減価償却累計額	—	△58,139
リース資産(純額)	—	418,107
建設仮勘定	19,158	70,287
減損損失累計額	—	△22,939
有形固定資産合計	6,235,819	6,356,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8,527	7,902
ソフトウェア	104,764	116,082
ソフトウェア仮勘定	18,921	—
リース資産	—	7,122
施設利用権	1,296	1,173
無形固定資産合計	133,509	132,280
投資その他の資産		
投資有価証券	203,958	235,673
関係会社株式	628,281	576,938
出資金	5,445	5,445
従業員に対する長期貸付金	3,874	3,308
関係会社長期貸付金	205,000	38,000
破産更生債権等	26,540	47,160
長期前払費用	3,237	2,278
繰延税金資産	207,651	174,915
差入保証金	990,830	1,000,495
その他	—	12,672
保険積立金	171,363	78,852
会員権	137,295	122,960
貸倒引当金	△43,643	△78,926
投資その他の資産合計	2,539,834	2,219,773
固定資産合計	8,909,164	8,708,947
資産合計	17,423,738	17,752,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
営業未払金	4,248,597	3,699,078
短期借入金	※4 1,000,000	※1、※4 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 120,000
リース債務	—	119,703
未払金	192,992	235,040
未払費用	682,657	353,415
未払法人税等	605,643	299,125
未払消費税等	176,860	108,128
前受金	87,489	101,564
預り金	86,041	75,587
賞与引当金	258,200	257,000
役員賞与引当金	23,500	17,700
その他	195	—
流動負債合計	7,482,177	6,886,343
固定負債		
長期借入金	※1 335,000	※1 215,000
リース債務	—	348,862
再評価に係る繰延税金負債	※3 40,678	※3 40,678
退職給付引当金	76,490	92,831
役員退職慰労引当金	109,432	115,270
長期預り保証金	317,879	324,749
固定負債合計	879,480	1,137,391
負債合計	8,361,658	8,023,735
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金	1,230,304	1,230,304
その他資本剰余金	413	413
資本剰余金合計	1,230,718	1,230,718
利益剰余金		
利益準備金	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	1,956,264	2,017,779
利益剰余金合計	7,337,893	8,399,408
自己株式	△676,109	△1,050,624
株主資本合計	8,972,550	9,659,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,940	10,057
土地再評価差額金	※3 59,588	※3 59,588
評価・換算差額等合計	89,529	69,646
純資産合計	9,062,079	9,729,195
負債純資産合計	17,423,738	17,752,931

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業収入				
物流情報サービス事業収入		34,687,621		36,325,805
ロジスティクスマネジメント事業収入		13,618,014		14,727,948
貨物運送事業収入		7,255,767		7,384,432
営業収入合計		55,561,403		58,438,187
営業原価				
物流情報サービス事業原価		33,265,022		34,931,030
ロジスティクスマネジメント事業原価		12,161,003		6,907,936
貨物運送事業原価		6,929,334		13,159,039
売上原価合計		52,355,360		54,998,005
営業総利益		3,206,043		3,440,181
販売費及び一般管理費				
人件費		467,104		488,426
(うち賞与引当金繰入額)		19,815		12,330
(うち役員賞与引当金繰入額)		23,500		17,700
(うち役員退職引当金繰入額)		12,425		7,013
減価償却費		37,668		45,491
保険料		15,236		16,839
施設利用料		51,346		69,095
リース料		23,402		11,458
保守料		53,117		62,172
事業税等		51,000		55,200
租税公課		5,587		8,808
旅費及び交通費		39,309		44,794
交際費		34,889		36,932
諸会費		5,185		6,443
募集費		46,895		19,222
貸倒引当金繰入額		7,612		43,597
その他		64,456		99,831
販売費及び一般管理費合計		902,814		1,008,313
営業利益		2,303,228		2,431,868
営業外収益				
受取利息	※1	4,980	※1	2,755
受取配当金	※1	22,188	※1	38,547
助成金収入		10,090		—
保険戻戻金		—		22,821
その他		14,891		17,274
営業外収益合計		52,149		81,398
営業外費用				
支払利息		24,706		41,741
債権売却損		10,025		10,900
為替差損		5,596		514
投資事業組合運用損		6,930		6,938
その他		1,769		4,430
営業外費用合計		49,028		64,526
経常利益		2,306,349		2,448,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	18,307	※2	14,135
確定債務戻入益		321,075		—
関係会社清算益		—		70,405
特別利益合計		339,382		84,540
特別損失				
固定資産売却損	※3	981	※3	1,823
固定資産廃棄損	※4	10,322	※4	22,346
減損損失		—	※5	22,939
投資有価証券評価損		4,311		33,329
過年度給与等		212,403		—
その他		10,302		93,791
特別損失合計		238,321		174,229
税引前当期純利益		2,407,410		2,359,051
法人税、住民税及び事業税		1,075,000		779,000
法人税等調整額		△40,337		190,055
法人税等合計		1,034,662		969,055
当期純利益		1,372,747		1,389,995

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,080,047		1,080,047
当期末残高		1,080,047		1,080,047
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,230,304		1,230,304
当期末残高		1,230,304		1,230,304
その他資本剰余金				
前期末残高		413		413
当期末残高		413		413
資本剰余金合計				
前期末残高		1,230,718		1,230,718
当期末残高		1,230,718		1,230,718
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		81,629		81,629
当期末残高		81,629		81,629
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		4,500,000		5,300,000
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		800,000		1,000,000
事業年度中の変動額合計		800,000		1,000,000
当期末残高		5,300,000		6,300,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,667,035		1,956,264
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△283,518		△328,480
別途積立金の取崩		△800,000		△1,000,000
当期純利益		1,372,747		1,389,995
事業年度中の変動額合計		289,229		61,515
当期末残高		1,956,264		2,017,779
利益剰余金合計				
前期末残高		6,248,664		7,337,893
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△283,518		△328,480
当期純利益		1,372,747		1,389,995
事業年度中の変動額合計		1,089,229		1,061,515
当期末残高		7,337,893		8,399,408
自己株式				
前期末残高		△356,219		△676,109
事業年度中の変動額				
自己株式の取得		△319,889		△374,515
事業年度中の変動額合計		△319,889		△374,515
当期末残高		△676,109		△1,050,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,203,210	8,972,550
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△283,518	△328,480
当期純利益	1,372,747	1,389,995
自己株式の取得	△319,889	△374,515
事業年度中の変動額合計	769,340	686,999
当期末残高	8,972,550	9,659,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,415	29,940
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△41,474	△19,883
事業年度中の変動額合計	△41,474	△19,883
当期末残高	29,940	10,057
土地再評価差額金		
前期末残高	59,588	59,588
当期末残高	59,588	59,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,004	89,529
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△41,474	△19,883
事業年度中の変動額合計	△41,474	△19,883
当期末残高	89,529	69,646
純資産合計		
前期末残高	8,334,214	9,062,079
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△283,518	△328,480
当期純利益	1,372,747	1,389,995
自己株式の取得	△319,889	△374,515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△41,474	△19,883
事業年度中の変動額合計	727,865	667,115
当期末残高	9,062,079	9,729,195



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="533 533 836 636"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,757千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,232千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～47年	機械装置	8～17年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
建物	3～47年							
機械装置	8～17年							
車両運搬具	2～6年							

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約については、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は12,393千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,672千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>募集費</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれておりました「募集費」は35,017千円であります。</p> <p>投資事業組合損失</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「投資事業組合損失」は1,785千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>保険返戻金</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「保険返戻金」は7千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,517 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">310,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">358,721 千円</td> </tr> </table> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,592 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">664,152 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">315,000 千円</td> </tr> </table>	建物	47,517 千円	車両運搬具	284 千円	土地	310,920 千円	計	358,721 千円	建物	157,592 千円	土地	506,560 千円	計	664,152 千円	一年内返済長期借入金	80,000 千円	長期借入金	235,000 千円	計	315,000 千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">145,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">506,560 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">651,911 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">650,000 千円</td> </tr> </table>	建物	— 千円	車両運搬具	— 千円	土地	— 千円	計	— 千円	建物	145,351 千円	土地	506,560 千円	計	651,911 千円	短期借入金	500,000 千円	一年内返済長期借入金	60,000 千円	長期借入金	90,000 千円	計	650,000 千円
建物	47,517 千円																																										
車両運搬具	284 千円																																										
土地	310,920 千円																																										
計	358,721 千円																																										
建物	157,592 千円																																										
土地	506,560 千円																																										
計	664,152 千円																																										
一年内返済長期借入金	80,000 千円																																										
長期借入金	235,000 千円																																										
計	315,000 千円																																										
建物	— 千円																																										
車両運搬具	— 千円																																										
土地	— 千円																																										
計	— 千円																																										
建物	145,351 千円																																										
土地	506,560 千円																																										
計	651,911 千円																																										
短期借入金	500,000 千円																																										
一年内返済長期借入金	60,000 千円																																										
長期借入金	90,000 千円																																										
計	650,000 千円																																										
<p>※2 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)CLIP</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </table>	(株)CLIP	5,000 千円	借入債務	<p>※2 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)CLIP</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> </table>	(株)CLIP	20,000 千円	借入債務																																				
(株)CLIP	5,000 千円	借入債務																																									
(株)CLIP	20,000 千円	借入債務																																									
<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 326,446</math>千円</p>	<p>※3 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 335,933</math>千円</p>																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
※4 当座借越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※4 当座借越契約 同左												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	11,500,000 千円	借入実行残高	1,000,000 千円	差引額	10,500,000 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">13,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,800,000 千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	13,300,000 千円	借入実行残高	1,500,000 千円	差引額	11,800,000 千円
当座借越契約の総額	11,500,000 千円												
借入実行残高	1,000,000 千円												
差引額	10,500,000 千円												
当座借越契約の総額	13,300,000 千円												
借入実行残高	1,500,000 千円												
差引額	11,800,000 千円												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,488 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,400 千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,488 千円	受取配当金	20,400 千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,511 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,900 千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,511 千円	受取配当金	36,900 千円																		
受取利息	4,488 千円																										
受取配当金	20,400 千円																										
受取利息	2,511 千円																										
受取配当金	36,900 千円																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,302 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,307 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	18,302 千円	工具器具備品	4 千円	計	18,307 千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,135 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,135 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	14,135 千円	計	14,135 千円																
車両運搬具	18,302 千円																										
工具器具備品	4 千円																										
計	18,307 千円																										
車両運搬具	14,135 千円																										
計	14,135 千円																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">981 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	981 千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,823 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,823 千円																						
車両運搬具	981 千円																										
車両運搬具	1,823 千円																										
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,121 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,930 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">492 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,778 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,322 千円</td> </tr> </table>	建物	2,121 千円	車両運搬具	5,930 千円	工具器具備品	492 千円	ソフトウェア	1,778 千円	計	10,322 千円	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">514 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,585 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,126 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,345 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,479 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,346 千円</td> </tr> </table>	建物	514 千円	車両運搬具	1,585 千円	工具器具備品	3,126 千円	ソフトウェア	190 千円	構築物	105 千円	機械装置	5,345 千円	撤去費用	11,479 千円	計	22,346 千円
建物	2,121 千円																										
車両運搬具	5,930 千円																										
工具器具備品	492 千円																										
ソフトウェア	1,778 千円																										
計	10,322 千円																										
建物	514 千円																										
車両運搬具	1,585 千円																										
工具器具備品	3,126 千円																										
ソフトウェア	190 千円																										
構築物	105 千円																										
機械装置	5,345 千円																										
撤去費用	11,479 千円																										
計	22,346 千円																										
	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">用途</td> <td style="width: 50%;">事業所</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県一宮市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22,939千円</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所単位に資産のグルーピングを行っております。上記資産につきましては遊休資産となったため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,939千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は、固定資産税評価額を基に評価した正味売却価格により計算しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,619千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,939千円</td> </tr> </table>	用途	事業所	場所	愛知県一宮市	種類	土地及び建物等	減損損失	22,939千円	建物及び構築物	14,885千円	機械装置	216千円	その他	217千円	土地	7,619千円	計	22,939千円								
用途	事業所																										
場所	愛知県一宮市																										
種類	土地及び建物等																										
減損損失	22,939千円																										
建物及び構築物	14,885千円																										
機械装置	216千円																										
その他	217千円																										
土地	7,619千円																										
計	22,939千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,494	171,700	—	370,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 171,700株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	370,194	300,124	—	670,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

端株買付による増加 124株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">260,250</td> <td style="text-align: right;">87,862</td> <td style="text-align: right;">172,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">842,616</td> <td style="text-align: right;">141,529</td> <td style="text-align: right;">701,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441,177</td> <td style="text-align: right;">179,471</td> <td style="text-align: right;">261,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> <td style="text-align: right;">7,280</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,557,693</td> <td style="text-align: right;">416,143</td> <td style="text-align: right;">1,141,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">874,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,730千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	260,250	87,862	172,387	車両運搬具	842,616	141,529	701,086	工具器具備品	441,177	179,471	261,706	ソフトウェア	13,650	7,280	6,370	合計	1,557,693	416,143	1,141,550	1年内	280,895千円	1年超	874,834千円	合計	1,155,730千円	支払リース料	257,956千円	減価償却費相当額	233,873千円	支払利息相当額	23,686千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">260,250</td> <td style="text-align: right;">125,041</td> <td style="text-align: right;">135,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">754,034</td> <td style="text-align: right;">277,929</td> <td style="text-align: right;">476,105</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">490,426</td> <td style="text-align: right;">161,835</td> <td style="text-align: right;">328,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,504,710</td> <td style="text-align: right;">564,806</td> <td style="text-align: right;">939,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,500千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	260,250	125,041	135,208	車両運搬具	754,034	277,929	476,105	工具器具備品	490,426	161,835	328,590	合計	1,504,710	564,806	939,904	1年内	309,005千円	1年超	675,495千円	合計	984,500千円	支払リース料	345,403千円	減価償却費相当額	311,025千円	支払利息相当額	30,082千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置	260,250	87,862	172,387																																																																		
車両運搬具	842,616	141,529	701,086																																																																		
工具器具備品	441,177	179,471	261,706																																																																		
ソフトウェア	13,650	7,280	6,370																																																																		
合計	1,557,693	416,143	1,141,550																																																																		
1年内	280,895千円																																																																				
1年超	874,834千円																																																																				
合計	1,155,730千円																																																																				
支払リース料	257,956千円																																																																				
減価償却費相当額	233,873千円																																																																				
支払利息相当額	23,686千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置	260,250	125,041	135,208																																																																		
車両運搬具	754,034	277,929	476,105																																																																		
工具器具備品	490,426	161,835	328,590																																																																		
合計	1,504,710	564,806	939,904																																																																		
1年内	309,005千円																																																																				
1年超	675,495千円																																																																				
合計	984,500千円																																																																				
支払リース料	345,403千円																																																																				
減価償却費相当額	311,025千円																																																																				
支払利息相当額	30,082千円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758,928千円</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">808,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,382千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	189,887千円	1年超	1,569,040千円	合計	1,758,928千円	未経過リース料		1年内	257,170千円	1年超	808,212千円	合計	1,065,382千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料 (解約不要のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,901,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,461千円</td> </tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">529,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,158千円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不要のもの)		1年内	332,263千円	1年超	1,901,198千円	合計	2,233,461千円	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	257,170千円	1年超	529,987千円	合計	787,158千円
未経過リース料																																	
1年内	189,887千円																																
1年超	1,569,040千円																																
合計	1,758,928千円																																
未経過リース料																																	
1年内	257,170千円																																
1年超	808,212千円																																
合計	1,065,382千円																																
未経過リース料 (解約不要のもの)																																	
1年内	332,263千円																																
1年超	1,901,198千円																																
合計	2,233,461千円																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																	
1年内	257,170千円																																
1年超	529,987千円																																
合計	787,158千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,705	5,672
会員権評価損	会員権評価損
34,785	40,465
未払事業税	未払事業税
48,083	33,029
貸倒引当金	貸倒引当金
12,222	21,261
賞与引当金	賞与引当金
104,751	104,264
賞与社会保険料	賞与社会保険料
14,665	14,597
過年度給与等	退職給付引当金
139,433	37,661
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
31,032	46,765
役員退職慰労引当金	固定資産廃棄損
44,396	4,657
固定資産廃棄損	減損損失
29,785	9,306
その他	その他
41,162	27,287
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
535,023	344,967
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△20,439	△6,865
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△20,439	△6,865
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
514,584	338,102
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
113,032	113,032
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△153,710	△153,710
差引	差引
△40,678	△40,678
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
306,933	163,186
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
207,651	174,915
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	固定負債－再評価に係る繰延税金負債
△40,678	△40,678

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円40銭	1株当たり純資産額	1,007円81銭
1株当たり当期純利益	136円32銭	1株当たり当期純利益	141円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,062,079	9,729,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,062,079	9,729,195
期末の普通株式の数(株)	9,953,956	9,653,832

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(千)		
当期純利益(千円)	1,372,747	1,389,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,372,747	1,389,995
普通株式の期中平均株式数(株)	10,069,985	9,850,412

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結子会社である株式会社シー・アンド・シー及び株式会社アクシスについて、平成21年7月1日付けで、経営統合する旨を、平成21年3月23日に決議しました。</p> <p>当社は、平成21年4月6日の取締役会書面決議において、株式会社エムエスケイ（本社：名古屋市中村区、代表取締役：市原貞巳）の発行済普通株式のうち、70.5%（1,313株）を取得する決議をなし、平成21年4月7日付、当該会社主要株主との間で「株式譲渡に関する基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>当該会社は、コンピュータソフトウェアの設計・販売、コンサルティング等の事業を展開する企業であり、長年に亘る堅実な経営の結果、安定的な業績を維持しております。</p> <p>当社は、当該会社の株式を取得し、当社グループ内の機能の充実を図ることで、双方の顧客基盤の拡大と深耕を図り、また同時に当社グループにおける時代に即応したIT戦略の加速化を実現することを目的としております。</p> <p>なお、株式譲渡契約締結につきましては、平成21年7月上旬を予定しており、当該会社の連結を平成21年度第2四半期より予定しております。今後の年間業績予想（連結）への影響につきましては現在精査中であり、別途必要に応じて開示いたします。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

現在のところ、未定であります。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、自動車整備事業、及びアウトソーシング事業であり、業種・業態により生産及び受注については記載を省略し、販売の状況については「1. 経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、主な相手先別の販売実績につきましては、すべての販売先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる販売先がありませんので、記載を省略しております。